

急速に進む人口成熟に対処し、コンパクトシティな国際業務中枢都市を目指して欲しい。

—— 株式会社日本政策投資銀行 地域計画部 地域振興グループ参事役 藻谷浩介氏



藻谷 浩介(もたに こうすけ)

1964年山口県生。1988年東京大学法学部卒業後、同年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。コロンビア大学経営大学院等を経て、2007年より現職。

全国の市町村ほぼ100%を私費で訪ね、地域特性や郷土史を詳細に把握し、各分野への提言・講演を行う。政府関係の公職も多数。近著『デフレの正体』は50万部を超えるベストセラー。

方向性は間違っていなかった25年

25年前の総合計画の目論見どおりに成長できた都市は、全国でも福岡市だけでしょう。当時の計画が街の向かうべき方向性を的確に示していた証左です。特に国際化ビジョンでは、よかトピアの開催を契機に、多言語表記の案内整備、留学生の受入、アジア太平洋地域の子供の招聘などを掲げましたが、いずれもその後の継続が大きな実を結びました。九州新幹線も今春開業し、25年前の夢は相当程度達成されたことでしょう。そして25年経った今は、それらの結果や、どういう課題・問題があるかを見つめ直すいいタイミングです。

国際化の観点では、フローでは狙った方向に着実に進むも、達成水準となると賛否両論あると思います。「アジアの玄関口」と謳いつつ、アジアの人々が日本を考える時、福岡はその視野にあまり入ってないでしょう。東アジアの人口重心に当たる福岡の位置を考えると、国際航空ハブ機能ももっと充実してはおかしい。市民の意識の面では国際化がかなり進んだけれど、経済の実態は余り国際化しているとは言えない、という状況なのです。

致命的な課題を孕んできた25年

商業面で振り返ると、大型店が激増した反面、スーパーブランドシティの民事再生や岩田屋旧本館の閉鎖など、環境の悪化を語る事例も目立ちました。九州内から福岡への購買力の集中にも限界が見える一方、また安売り競争に耐性の強い新規の流通業態が勃興したりしています。乱世がますます深まりそうですね。

まちづくりの面では、バブル崩壊後、土地を新規に造成し新市街地を設けるプロジェクトが全国各地で頓挫する中、日本で最後までそれを続けているのが福岡です。札幌市でも地下鉄東豊線の赤字に懲りて、大規模な郊外開発を止めていますし、東京ですら臨海副都心の処理に苦しんでいます。福岡も、アイランドシティや七隈線の教訓に学んで、札幌市や仙台市が既に標榜しているような「コンパクトシティ化」を掲げるべきタイミングではないでしょうか。

また、歩いて暮らせる街を実現する上では、公共交通が非常に重要ですが、せっかく七隈線を整備したのに九大をはるか西に移転させて六本松地区を空にしてしまうのは、都市戦略としてちぐはぐに映ります。西鉄宮地嶽線の東半

分の廃止も、それがいささかなりとも箱崎線の経営のマイナスとなり、天神の集客にもダメージとなることは明らかだったのに、なんとかしようとして行政が工夫・努力をした話を聞きません。国鉄勝田線や筑肥旧線も「残しておけば良かった」と多くの人が思っているのに、さらに鉄道路線の縮小を放置するのは、言うなれば都市の活力の外堀を埋めるようなものです。

以上のように、多くの成功の陰に隠れていますが、他都市ならば致命傷になるくらい大きな問題も幾つかあったのです。ビジョンに沿って成長した事柄、その一方でやり過ぎやちぐはぐだった事柄、これらをこの際きちんと総括し反省した方がいいでしょう。

次の25年の最大のテーマは人口成熟対策

自著『デフレの正体』でも述べていますが、25年後に向けたビジョンを考える上で、真っ先に前提とせねばならない条件が「人口成熟」、すなわち、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少と、高齢者の激増です。深く考えずに「少子高齢化」と表現しがちですが、この語は誤解を招きやすいので、使うべきではありません。仮に子供が減らなくとも、数の多い団塊世代が65歳を超えることで、人口成熟は進みます。団塊世代が九州中から集まって就職した福岡市では、今後10年間で36%と、九州一のペースで高齢者が増加すると見込まれています。絶対数で言えば11万人の増加ですが、それだけの数が65歳をこえていくのを他県からの若者の流入だけでは補いきれませんので、同時に生産年齢人口は3万人減少します。

処方箋は大きく2つあります。一つ目は、高齢者がいきいきと暮らせるコミュニティを再建することです。近隣住民同士で助け合いがなされないと、相当数の孤立老人が生まれ、手が付けられない事態に発展しかねません。

二つ目は、現状でも不足がちな医療や介護サ

ービスの供給量を、コストを増さないように工夫しつつ増やすことです。いくら助け合っても、必ず病気や要介護になる人は出ます。20年後には高齢者数が今の1.5倍になりますが、その時福岡はどうなるかを想像してみてください。これまで若い人中心の街だったので、介護への問題認識も薄く、行政の対処方針もしっかり固まっていないのではないのでしょうか。

新ビジョンのパンフレットを見ても心配が募ります。年齢階層別人口の構成比のグラフが記載されていますが、医療介護の需要は「人口比」ではなく「絶対数」に連動するのです。こういう書き方がされていること自体、担当者が問題の本質を理解しているか危惧させます。

さて、生産年齢人口の減少ペースを少しでも弱めるには、少子化対策も不可欠です。若い人の九州各地からの流入が、かつて流入した層の退職を補えなくなっていることはお話ししましたが、九州全体の少子化で今後の流入水準はさらに先細りします。福岡市は九州内でも出生率が最低水準ですから、他地域に頼るだけでなく、福岡市自らが「子育てしやすいまち」というビジョンを具体的に示すべきでしょう。

おそらく福岡では保育施設数が不足しているのではないのでしょうか。「子育てと仕事との両立に苦労している」という人が多ければ、誰も子供を産もうとしなくなります。地価の高い東京でさえ、JR東日本が率先して駅の中に託児所を作っています。福岡はどうでしょうか。教育費や奨学金などの支援はしっかりしていますか。子育てを単に家族任せ、市場経済任せにせず、子供を持つ家族を市全体が支援するような体制作りが必要ではないのでしょうか。

福岡をはじめ九州では、ともすると「子供は勝手に育つ」といった風潮が見受けられますが、時代は変わってきています。福岡が「女性にやさしいまち」と思われるぐらいの、人々の意識改革ができるといいですね。先程述べた団塊世

代の加齢による高齢者増はこれから 30 年も経てば一段落しますが、他方で現役世代の減少を食い止めていかないと、今のような都市の活力維持は困難です。少子化対策は未来の福岡の繁栄を守るための最大のカギと言えます。

若者と育児後女性の雇用対策が急務

福岡の「住みやすさ」の最大の理由は、先程お話したような郊外開発の進展にもかかわらず、東名阪に比べればまだ街が適度にコンパクトにまとまっているということです。

反対に「住みにくさ」の理由を挙げれば、事故や犯罪の多さという社会的問題もありますが、何よりも、ここに住み続けたくても就業機会が少ないという経済的な問題があります。

就業機会の少なさにも 2 種類あります。一つは若年層の雇用の場が少ないことです。全国企業の支店は現状維持ないし縮小傾向ですし、地場企業にも余り勢いはありません。1990 年代までの福岡には、地元を離れた九州各地の若者をここで受け止める「ダム効果」がありましたが、これが 2000 年代以降は弱まっています。大学で福岡に来て、就職は東京へ出る若者が増えました。九州全体の人口が増えず経済が停滞する中、その中心地であるというだけでは、若者の雇用を今以上に増やすのは困難です。

もう一つは、中高年の雇用、特に育児後の女性の再雇用の場が少ないことです。結婚や出産を契機に一度退職した女性が育児後に再就職しようと思った場合、パソコンなどオフィス環境がすっかり変わっていますね。どこかで短期のトレーニングなどを受けたいとき、福岡市ではどこへ行けばいいのでしょうか。その代わりなのか、行政が臨時雇用で救済しているという話も聞きますが、そのような女性は数多いだけに、もっと腰を入れた対応が望まれます。

育児後の中高年女性に就業機会を与え、それが消費に回れば、福岡の商業施設も潤います。

逆に購買意欲があってもお金がない女性が多ければ、商都・福岡は成り立ちません。出産後の女性の再就職先の創出こそが、市の経済浮揚策としてたいへんに重要なのです。

産業政策を持ち、教育環境を整えよ

とはいつても、どのような産業が今後成長して、若者や女性の雇用を増やしてくれるのでしょうか。何を伸ばしていくのか、市として産業政策を持つ必要があります。25 年前の福岡には、国際化や都市の拡大ビジョンはあっても、それを支える基盤となる産業政策は乏しかったのではないのでしょうか。

これから政策で伸ばすべき産業分野は大きく 2 つあります。一点目は、日本とアジアに展開する企業の、アジアでの中枢機能の誘致。対象はアジア市場を重視する国内企業と、日本に進出するアジア企業と両方ありえます。東京や大阪、上海、香港ではなく福岡に中枢拠点を置いてもらうということです。これまでは事例が少ないと思いますが、日本国内含む東アジアの主要都市のほとんどに 2～3 時間以内で飛べる足回りと、ほどよい都市規模から来る社員の良好なワークライフバランスを考えれば、もっと増えてもおかしくありません。ポイントは、英語や中国語で問題なく仕事ができるビジネス環境づくり、特に多言語を話せる人材の教育と供給です。またせっかく福岡空港が都心に近接しているのですから、朝アジアに飛んで夜に帰ってこられるダイヤ設定を実現することで、大きなアドバンテージが得られます。

二点目は、国内企業の本社ないし本社バックアップ機能を誘致することです。首都圏がいずれ東海・首都圏直下型地震や、富士山・浅間山などの噴火に見舞われる懸念も大きい中、噴火災害や大津波直撃といったリスクの低い福岡こそ、選ばれるべき場所ではないのでしょうか。実際にも、福岡に転勤した首都圏出身者の、

住み心地への評価は上々です。ネックは子弟の就学や就職口が少ないことですので、「福岡に行けば、アジアや世界で活躍できる人材になる可能性が開ける」と逆に言えるよう、インターナショナルスクールの質や量を高めたり、APU以上に英語教育を徹底してやる高等教育機関を整備したりすることが重要になります。

メリハリあるコンパクトシティの推進を

まちづくりのビジョンでは、コンパクトシティ推進、そして公共交通の重視を明確に謳うべきだと強く思います。冒頭お話したように、公共交通が細ることは、福岡都心への来街者減少、市の経済の地盤沈下につながるのです。

欧州では常識になっている手法ですが、商業施設の郊外出店を規制し、都心の限られた床を巡って質の高い競争が行われる状況を作り出すことも必要です。生産年齢人口が増えない時代にこれを怠ると、福岡のブランドを支えてきた都心商業集積は必ず衰退に向かいます。

都心だけでなく副都心も重視せよという意見もありましょうが、東京の西新宿や臨海部ですら賑わいに乏しいという現実を直視しましょう。生産年齢人口減少社会で副都心形成を図ると、必ず共倒れに終わります。香椎あたりは、海に近くて美しい住宅街を志向する方が魅力的ではないでしょうか。都心以外の各区は商業ではなく住環境の良さを競うべきなのです。

それから、福岡は日本最古の港町なのに、海辺の街という雰囲気が乏しいのも問題ですね。海と街の間を塞いでいる施設を整理し、買い物ついでに海沿いも歩けるような場所を復活させて、特色として打ち出して欲しいものです。

都市計画をきちんと運用して、マンションのすぐ横にマンションが建つようなことも止めさせましょう。買って資産価値がすぐ下落する街だと思われれば、当地に家を購入しようとする人の意欲を損なうことになります。

コンテンツを創り、文化発信力を高めよう

文化ビジョンもまだちゃんとはできていないのではないのでしょうか。福岡の文化発信力はここ暫く一進一退のように感じていますが、もっと戦略的に伸ばせたはずだし、そうしてほしかったと残念に思っています。

本来芸能文化の面で福岡には、名古屋を抜いて、東京、京阪神に次ぐ拠点性があります。元々芸処ですから、ギンギラ太陽'sをはじめ劇団も多く、音楽文化も盛んなのですが、地元コンテンツを活かした大規模なイベントが少ない感じがします。また、各地で増えている現代アートのイベントも、福岡で行えばアジアからの集客も可能なのに、なぜか見受けられません。福岡オリジナルのコンテンツが外へ出て行かず、逆に外から呼んだコンテンツを楽しんでいるのが現状で、博多座などその最たる例です。

福岡在住の作家も、もっといいように思えます。東京以上にレベルが高いミニコミ誌があり、電車の中吊りのセンスも良いことが表しているように、出版業や広告デザイン業の蓄積は深い土地柄です。仙台在住の作家が増えているように、もっと多くの作家や漫画家が福岡に居住し、全国に発信して欲しいものです。

福岡にはメディア力はあるのに、クリエイターが少ないとも言えるかもしれません。ハコモノづくりに意識が向いて、コンテンツにお金が流れていないのではないのでしょうか。「文化人が住んで活動していること」と「市民が文化的なこと」はニワトリタマゴの関係なのです。

芝居、文学、漫画、出版、広告デザインなど、どれも福岡のレベルは高いのですから、それらが福岡外の市場を獲得していく動きをきちんと支援するビジョンを示すべきです。加えて、留学生などを活用し、アジアとの関係性も活かして、現代アートを福岡に根付かせるような取り組みを進めると良いと思いますね。

インタビュー日:2011/7/8 文責:URC 白浜